

2025年6月30日現在

(隔月決算型)

基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	10,051
純資産総額(億円)	5.6
設定日	2015年12月11日
信託期間	2025年11月14日まで
決算日	原則、1月、3月、5月、7月、9月 および11月の各14日 (休業日の場合は翌営業日)

・基準価額は信託報酬控除後です。

資産別比率

資産	比率
ストラクチャー パトリモア アブソリュート リターン JPY	97.83%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.35%
現金等	1.81%
合計	100.00%

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.48%	2.33%	1.50%	2.43%	5.33%	4.33%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		400 円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2024年7月16日	0円	2025年1月14日	0円
2024年9月17日	0円	2025年3月14日	0円
2024年11月14日	0円	2025年5月14日	0円

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

(年1回決算型)

基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	10,367
純資産総額(億円)	3.0
設定日	2015年12月11日
信託期間	2025年11月14日まで
決算日	原則、毎年11月14日 (休業日の場合は翌営業日)

・基準価額は信託報酬控除後です。

資産別比率

資産	比率
ストラクチャー パトリモア アブソリュート リターン JPY	97.80%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.33%
現金等	1.87%
合計	100.00%

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.48%	2.32%	1.50%	2.41%	5.29%	4.33%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		70 円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2019年11月14日	0円	2022年11月14日	0円
2020年11月16日	0円	2023年11月14日	0円
2021年11月15日	50円	2024年11月14日	20円

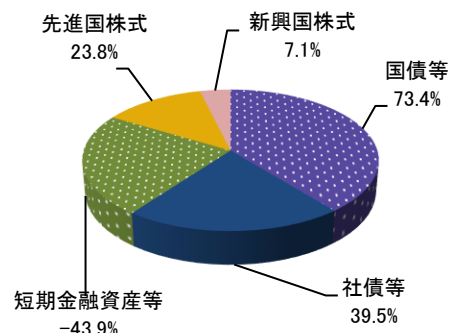
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2025年6月30日現在

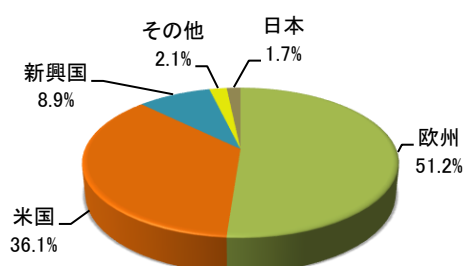
「ストラクチャー・パトリモア・アブソリュート・リターン・JPY」の運用状況

資産別比率



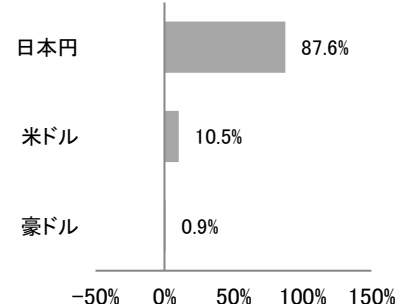
・資産別比率は、純資産総額比です。

国・地域別比率



・国・地域別比率は、組入有価証券評価額比です。

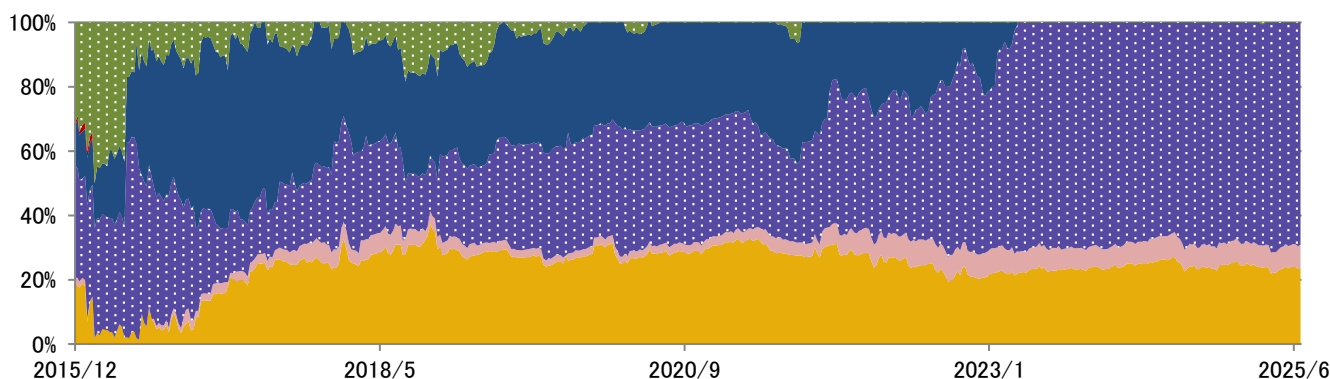
通貨別上位比率(為替ヘッジ後)



・投資している有価証券等の通貨と保有している現金に対する為替ヘッジ後の比率です。
・通貨別比率は、純資産総額比です。

資産配分の推移 (週次ベース)

■ 先進国株式 ■ 新興国株式 ■ 国債等 ■ 社債等 ■ 不動産投資信託証券 ■ 短期金融資産等



・資産配分の比率は、純資産総額比です。

組入上位10銘柄 (買い)

	銘柄名	資産	比率
1	US TSY 2.875% 05/28	国債等	8.4%
2	DBR 0.25% 2/27	国債等	7.6%
3	US TSY 4.625% 06/26	国債等	5.9%
4	US TSY 1.875% 02/32	国債等	5.7%
5	SPAIN 1.4% 07/28	国債等	3.2%
6	SPAIN 2.35% 7/33	国債等	3.0%
7	US TSY 2.875% 8/45	国債等	2.8%
8	DBR 2.6% 08/33 10Y	国債等	2.7%
9	BTPS 5.25% 11/29	国債等	2.6%
10	BTPS 0.6% 08/31 10Y	国債等	2.3%
	上位10銘柄(買い)合計		44.2%

・組入上位10銘柄(買い)の比率は、純資産総額比です。

組入全銘柄数

組入全銘柄数	140 銘柄
--------	--------

2025年6月30日現在

「ストラクチャ - パトリモア アブソリュート リターン JPY」の運用コメント

投資行動

(アムンディ・アセットマネジメント)

当月の世界株式市場は米国中心に上昇しましたが、欧州はほぼ横ばいとなりました。米国では、月初は好調な米雇用統計の結果から上昇基調となりました。しかし、イスラエルによるイランへの攻撃で中東における地政学的リスクが高まり下落に転じました。月の後半には、両国の停戦合意が伝えられたことなどから株式市場は回復に向かい、利下げへの期待が高まったことも上昇を後押ししました。欧州では、上旬はECB(欧州中央銀行)による利下げの発表等によりやや上昇しましたが、中旬には中東情勢が緊迫化し、株式市場は下落基調となりました。その後軟調な展開が続きましたが、中東での緊張が緩和されたことなどが好感され、月末にかけて上昇し当月を終えました。

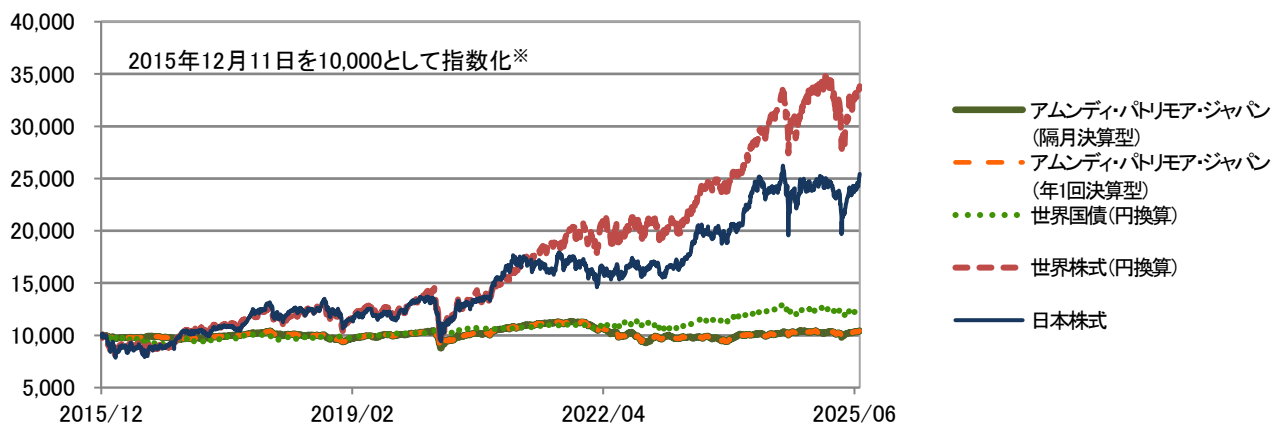
世界債券市場はまちまちな動きとなりました。米国では、月を通じては長期金利は低下(債券価格は上昇)しました。月初は、堅調な結果となった経済指標の発表などを受け長期金利は上昇(債券価格は下落)基調でした。その後、市場予想を下回ったCPI(消費者物価指数)が発表されたことや中東情勢の不安定化を受け、長期金利は低下に転じました。欧州では、ECBが市場予想通り政策金利を引き下げたものの、会見で利下げ打ち止めが示唆されたことなどを受け長期金利はやや上昇しました。社債のクレジット・スプレッド(国債との利回り格差)は縮小傾向となりました。債券市場のパフォーマンスでは、米国は全般的にプラスとなりましたが、欧州は国債、投資適格社債など横ばいとなりました。ハイイールド債は全般にプラスとなりました。

当ファンドのパフォーマンスはプラスとなりました。主に米国、新興国株式がプラスに寄与しました。債券は、米国中心に国債がプラスに寄与し、投資適格社債もプラスに寄与しました。当月、ポートフォリオ全体の株式エクスポージャーは31%弱を維持しました。債券では、ポートフォリオ全体のデュレーションは4.2年近辺を維持しました。外貨建資産の多くの部分には引き続き為替ヘッジを行いました。

今後の投資戦略

市場の先行きについては一部で弱気の兆候がみられます。中東情勢が緊迫化しなければ、米国の財政問題や政策が、米国の資産にどう影響するかという点が最大の注目点になると考えています。現時点では、米国の制度やその信頼性は依然として強固ですが、経済面では、経済の減速、米国の関税によるインフレおよび貿易への影響などが注目されると予想しています。当ファンドは、株式の中では引き続き相対的に米国を選好していますが、グローバルに分散しています。債券では欧州債券を選好しており、債券市場の高い利回りを活用するスタンスとし、デフォルト(債務不履行)見通しや金融環境を注視しつつ、質の高いクレジットを追求していきます。主要中央銀行の政策や景気下振れリスク、地政学的リスクなどに留意しつつ、引き続き流動性を確保し、十分に分散した上でアクティブなポートフォリオ運営を行って参ります。

<ご参考> 基準価額と各資産の推移



※世界国債(円換算)、世界株式(円換算)および日本株式は、アムンディ・パトリモア・ジャパンの基準価額の1営業日前のデータを使用しています。
(使用データ)世界国債: FTSE世界国債インデックス、世界株式: MSCIワールド・インデックス(配当込み)、日本株式: 日経平均株価(配当込み)

・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

ファンドの目的

ファンドは安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

「アムンディ・パトリモア・ジャパン(隔月決算型)」、「アムンディ・パトリモア・ジャパン(年1回決算型)」を、それぞれ「隔月決算型」、「年1回決算型」と略す場合があります。また2本のファンドを総称して「アムンディ・パトリモア・ジャパン」または「ファンド」、または個別に「各ファンド」という場合があります。

ファンドの特色

① 世界の株式、債券、不動産投資信託証券など、幅広い資産クラスに実質的に分散投資を行います。

- さまざまな資産に投資を行う投資信託証券^{※1}と、主として円建て短期公社債等に投資を行う「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」に投資します。
- 原則として、さまざまな資産に投資を行う投資信託証券の投資比率を高位に保つこととします。

※1 組入投資信託証券は委託会社の判断で適宜見直しを行います。

② 中長期的に円ベースで目標収益(円短期金利^{※2}+4%)^{※3}を追求する運用を行います。

■ 目標収益を追求する運用とは

特定の市場の変動に左右されずに投資元本に対する収益獲得を目指す運用です。
必ず収益を得ることのできる運用や、損失が発生しない運用という意味ではありません。

※2 円短期金利とは無担保コールオーバーナイト(O/N)物レートを指します。

※3 信託報酬等控除後の目標収益(年率)であり、購入時手数料等は考慮していません。

- アムンディ・グループのグローバルなネットワークを活用し、投資信託証券の運用を行います。
- ファンドは短期間で目標収益の達成を追求するものではなく、5年程度の中長期的な期間を想定して運用を行います。

③ 資産配分を機動的に変更し、安定的な収益の獲得を目指します。

- 各局面で資産配分を変更し、さらに市場見通しを加味して各資産への配分比率や通貨配分を調整します。
- 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ比率および通貨配分の変更を機動的に行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券(関連する証券(上場投資信託証券等)を含みます)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、資産等の選定・配分リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

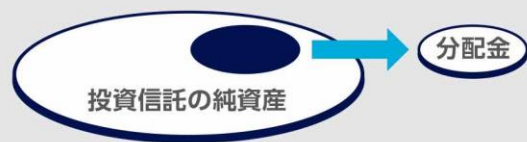
当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

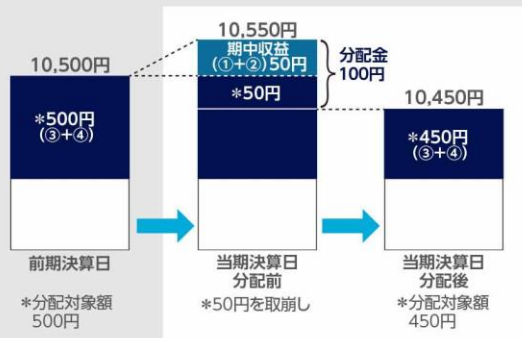
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



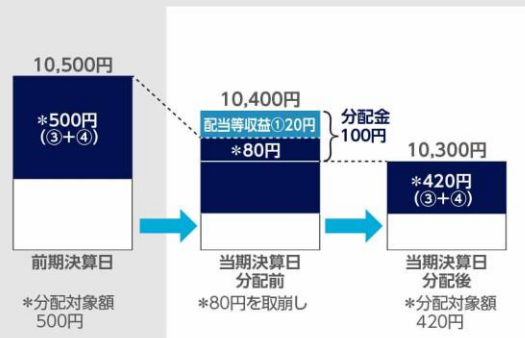
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

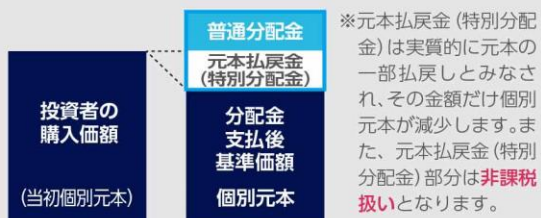


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行休業日、または12月24日である場合には受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年11月14日までとします。(設定日：2015年12月11日)
決算日	(隔月決算型)：年6回決算、原則として1月、3月、5月、7月、9月および11月の各14日です。 休業日の場合は翌営業日とします。 (年1回決算型)：年1回決算、原則として毎年11月14日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 2.2%(税抜2.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限：純資産総額に対して 年率1.603%(税込)程度 ファンドの信託報酬年率1.133%(税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものの(年率0.47%程度)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 (隔月決算型)：毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 (年1回決算型)：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：株式会社りそな銀行 販売会社：販売会社につきましては巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	